

令和7年度

業 務 年 報

— 関東甲信越地域 —

人事院関東事務局

国家公務員行動規範

人事院は、2025年5月15日、「国家公務員行動規範」を策定しました。「国家公務員行動規範」は、全ての国家公務員が「全体の奉仕者」として職務を遂行する上で常に意識すべき、求められる行動の指針です。

1 「国民を第一」に考えた行動

- 国を支える国家公務員としての使命感の下、国民を第一に考え、志と意欲を持って誠実に行動する
- 確かな行政サービスを提供し続けるため、限りあるリソースを効果的に活用し、最大のパフォーマンスを発揮する



2 「中立・公正」な立場での職務遂行



- 特定の個人や組織など一部の利害を偏重せず、中立・公正な立場で職務を遂行する
- 行政に対する多様なニーズや様々な立場があることを理解し、広い視野を持って職務にあたる

3 「専門性と根拠」に基づいた客観的判断

- 国民からの信頼が得られるよう、常に透明性の高い行政運営を意識した上で、根拠に基づいた客観的判断を行う
- 知識を深め、スキルを磨き、行政のプロフェッショナルとしての誇りと責任感を持つ



目 次

関東事務局管内の概況	1
I 職員の任免	
1 人材確保・啓発活動	2
2 採用試験等	5
3 職員の任用状況	5
4 任用担当官会議	5
5 任用実務担当者研修会	6
6 分限制度研修会（応用編）	6
II 人材の育成	
1 研修の実施	7
2 研修担当官会議	9
III 職員の給与	
1 人事院勧告のための調査等	10
2 人事院勧告説明会	10
3 給与実務担当者研修会	10
IV 職員の生涯設計	
生涯設計セミナー	11
V 職員の勤務環境等	
1 勤務時間・休暇	12
2 健康	12
3 研修会・会議の実施	13
VI 監査	
1 給与簿監査	14
2 健康安全管理状況監査	14
3 災害補償実施状況監査	14

VII 服務、懲戒	
服務・懲戒制度説明会	15
VIII 職員団体	
1 職員団体の登録	16
2 職員団体との会見	16
3 職員団体制度説明会	16
IX 苦情相談	
1 苦情相談	17
2 苦情相談に関する研修会、各府省連絡会議	17
X 各方面との意見交換等	
1 企業経営者・報道関係者との意見交換	18
2 陳情・要望等	18
3 人事担当課長会議	18
4 人事院総裁賞	19
資料 1	
令和 7 年度国家公務員採用試験実施結果	20
資料 2	
令和 7 年度総合職試験区分別実施結果	21
資料 3	
令和 7 年度一般職試験（大卒程度試験）区分別実施結果	22
資料 4	
令和 7 年度一般職試験（高卒者試験）等区分別実施結果	23
資料 5	
令和 7 年度経験者採用試験区分別実施結果	24
資料 6	
令和 6 年度関東事務局作成の採用候補者名簿からの採用状況	25
参 考	
関東事務局の組織・所掌事務	26

関東事務局管内の概況

1 管轄区域

関東事務局は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県及び長野県の1都9県を管轄しています。

2 管轄区域内の一般職の国家公務員数

		管内	全国	全国比
一般職の国家公務員		* 130,711人	289,391人	* 45.2%
内 訳	給与法適用職員	127,222人	277,036人	45.9%
	任期付職員	1,991人	2,401人	82.9%
	任期付研究員	192人	192人	100.0%
	行政執行法人職員	－人	6,980人	－%
	検察官	1,306人	2,782人	46.9%

(注) 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」(令7.1.15現在)による。

* 行政執行法人職員を除いた人数及び割合

(参考) 人事院地方事務局(所)の所在地と管轄区域



I 職員の任免

1 人材確保・啓発活動

(1) 試験の周知活動

管内所在の大学・高校等、地方自治体、図書館等に、試験日程ポスター、試験概要及び広報資料等を送付し、掲示を依頼するなど、国家公務員採用試験の受験希望者等への周知を行いました。

(2) 試験制度等説明会

令和7年度は、次表のとおり、各種説明会を実施しました。

説明会名	内容	開催日	実施方法	参加者数	
採用試験制度説明会	各大学等からの要請により、国家公務員試験制度等を説明	7. 5 ～ 8. 3 8. 2. 7 計10回	オンライン・対面 各大学等の希望の方法による (官庁 EXPO 内実施を含む)	7 大学 1 高校 1 イベント	延べ 592人
高校生向けの試験制度等オンライン説明会	高校生等を対象に、一般職高卒者採用試験の概要を中心として、国家公務員の仕事、勤務条件及び魅力等を説明	7. 4.10 7. 5.22 7. 6.12 8. 3.12 計4回	オンライン		延べ 126人
保護者向けの国家公務員採用試験等説明会	保護者を対象に、国家公務員採用試験の概要を中心として、国家公務員の仕事、勤務条件及び魅力等を説明	7. 4.17 (1回) 8. 2. 7 (2回) 8. 2.26 (1回) 計4回	対面(官庁 EXPO 内) オンライン		延べ 93人
国家公務員採用試験等説明会「国家公務員を知ろう！」	一般職採用試験の概要を中心として、国家公務員の仕事、勤務条件及び魅力等を説明	7.12.16 8. 1.16 8. 2. 7 8. 2.16 8. 2.24 計5回	対面(官庁 EXPO 内) オンライン		延べ 554人
技術系国家公務員オンライン説明会「国家公務員を知ろう！」	技術系国家公務員とのフリートーク等を実施	8. 2.20 (1回) 8. 2.27 (2回) 計3回	オンライン	9 機関	延べ 35人
転職者向けオンライン説明会「国家公務員を知ろう！」	国家公務員へ転職した職員によるオンライン説明会	8. 2.27	オンライン	3 機関	延べ 30人

(3) イベント

多様で有為な人材を公務に誘致するため、各府省との連携・協力の下、次表のとおり、各種イベントを実施しました。

イベント名	内容	開催日	会場	参加者数	
官庁EXPO	管内の各機関人事担当者がそれぞれの業務内容、仕事のやりがいや魅力を説明するとともに、当事務局による相談業務も実施	8. 2. 7	日本大学危機管理理学部三軒茶屋キャンパス	37機関	延べ 1,845人
関東地区官庁オープンツアー	各機関の職場見学、業務説明や職員との懇談等を実施	8. 3. 1 ～ 8. 3. 9	管内に所在する各機関の職場等における対面又はオンラインによる実施	83機関	延べ 2,923人

(4) 官庁合同業務説明会（一般職試験（大卒程度試験））

令和7年度の一般職試験（大卒程度試験）の第1次試験合格者等を対象に、採用予定がある機関の業務内容等について理解を深めてもらうため、「官庁合同業務説明会」を開催しました。

なお、令和7年度から、本府省の説明会は人事院本院が開催することとなりました。

説明会名	内容	開催日	実施方法	参加者数	
一般職試験（大卒程度試験）官庁合同業務説明会	採用を予定している地方機関が個別に業務内容や採用に当たっての情報等を提供	7. 6. 27	オンライン	管区機関 60機関	延べ 3,520人

(5) 関東地区大学懇談会

関東事務局管内にある大学の就職担当課長及び試験実施機関である関東事務局が意見交換を行うことにより、大学側の問題意識や要望を適切に把握して、一般職試験（大卒程度試験）の受験者の増加及び公務への優秀な人材の確保に資する方策につなげることを目的として、個別オンラインにより大学懇談会を開催しました。

(6) その他

国家公務員採用試験の申込者数が減少傾向にあることに鑑み、令和7年度は、上記のほか、国家公務員の業務内容や勤務条件等について広く全般的に理解を得るため、オンラインイベントとして「これが国家公務員のお仕事です」を、また、小中高生を対象とした職場見学イベントとして「これが国家公務員の職場（オフィス）です」を、次表のとおり実施しました。

ア これが国家公務員のお仕事です

イベント名	内容	開催日	実施方法	参加登録者数	
これが国家公務員のお仕事です「スタートダッシュスペシャル」	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員に関する一般的な説明 質疑応答 	7. 7. 3	オンライン	133人	
これが国家公務員のお仕事です「スタートダッシュスペシャルおかわり」	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員に関する一般的な説明 質疑応答 	7. 8. 1		144人	
これが国家公務員のお仕事です「各機関編 2025」	管内 18 機関から、各機関の業務内容説明、職員対談、質疑応答等を実施	7. 8. 29 7. 9. 3 7. 9. 11 7. 9. 19 7. 10. 3 (2回) 7. 10. 7 7. 10. 14 7. 10. 24 7. 10. 30 7. 11. 5 7. 11. 11 7. 11. 19 7. 11. 28 7. 12. 4 7. 12. 12 7. 12. 15 7. 12. 16 計 18 回		延べ 1,029人	
これが国家公務員のお仕事です「休日補講」	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員に関する一般的な説明 質疑応答 	7. 9. 21			77人
これが国家公務員のお仕事です「休日補講+」	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員に関する一般的な説明 質疑応答 	7. 11. 9			89人

イ これが国家公務員の職場（オフィス）です

イベント名	内容	開催日	実施方法	参加登録者数
これが国家公務員の職場（オフィス）です	小学生から高校生を対象に以下の内容を実施 <ul style="list-style-type: none"> 国家公務員に関する一般的な説明 人事院関東事務局長によるさいたま新都心の歴史解説 職場見学（人事院関東事務局を含む 3～5 機関の職場を見学） 質疑応答 	7. 6. 25 7. 8. 5 7. 10. 28 7. 11. 12 7. 12. 24 8. 2. 20 計 6 回	対面	計25人

2 採用試験等

人事院では、令和7年度に、①政策の企画及び立案又は調査及び研究に関する事務をその職務とする係員を採用する総合職試験（院卒者試験及び大卒程度試験の2種類）、②政策の実行やフォローアップなどに関する事務をその職務とする係員を採用する一般職試験（大卒程度試験、高卒者試験及び社会人試験（係員級）の3種類）、③特定の行政分野に係る専門的な知識を必要とする事務をその職務とする係員を採用する専門職試験（国税専門官採用試験、労働基準監督官採用試験等の16種類）、④民間企業における実務の経験その他これに類する経験を有する者を係長以上の官職へ採用する経験者採用試験（係長級（事務）等の7種類）を実施しました。

関東事務局が関東甲信越地区における実施主体となっている総合職試験（院卒者試験・大卒程度試験）、一般職試験（大卒程度試験）、一般職試験（高卒者試験・社会人試験（係員級））、税務職員採用試験及び刑務官採用試験並びに経験者採用試験（係長級（事務）等の7種類）の実施状況は資料1～5（P.20～24）のとおりです。

3 職員の任用状況

(1) 採用候補者名簿からの採用状況

関東事務局が令和6年度に作成した採用候補者名簿（一般職試験（大卒程度試験）は令和5年度作成を含む。）からの採用等の状況は資料6（P.25）のとおりです。

(2) 任用に関する調査

各機関における任用制度の運用状況を調査し、必要に応じて指導、助言を行って制度の適正な運用を確保するとともに、職員の任免、分限、派遣等に関する制度についての意見等を聴取して、今後の任用制度及びその運用の改善に役立てることを目的に任用に関する調査を実施し、適正でないと認められる事例があった場合には、是正のための適切な措置を講じるよう指導、助言を行っています。

令和7年度は5機関を対象に実施しました。

4 任用担当官会議

各機関における任用制度の公正かつ円滑な運用に資することを目的として、例年、各機関の任用（人事）担当者に対し、採用試験、任用をめぐる最近の動向、任用事務を行う際の留意点等の任用に関する情報の提供を行うため、任用担当官会議を開催しています。

令和7年度は紙面開催としました。

5 任用実務担当者研修会

任用制度の基本的知識の修得及び適正な運用の確保を図ることを目的として、各機関の任用実務担当者を対象に、任用制度の講義及び事例紹介による任用実務担当者研修会を次表のとおり実施しました。

開催日	実施方法	内容	参加者数	
7.12.9	オンライン	・任用制度の概要 ・事例紹介及び解説	84機関	90人

6 分限制度研修会（応用編）

分限制度に関する理解を深め、制度の適正な運用の確保を図ることを目的として、各機関の分限（人事）担当者を対象に、分限制度の運用についての講義及び事例紹介による分限制度研修会（応用編）を次表のとおり実施しました。

また、個別相談の希望があった機関に対しては、別途オンラインで対応しました。

開催日	実施方法	内容	参加者数	
8.1.14	オンライン	・分限制度について ・事例紹介及び解説	63機関	90人

II 人材の育成

1 研修の実施

管内の地方機関等の職員を対象に、令和7年度は、役職段階別研修及びテーマ別研修を8コース11回実施し、延べ368機関、536人の参加を得ました。

(1) 役職段階別研修

新採用職員、中堅係員、係長又は課長補佐の各役職段階において求められる資質・能力を伸ばすとともに、各機関の職員間に相互理解・信頼関係を醸成し、国民全体の奉仕者としての意識の徹底を図ることを目的に、例年、役職段階別研修を実施しています。

令和7年度は次表のとおり実施しました。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
令和7年度関東地区新採用職員研修	オンライン及びさいたま新都心合同庁舎1号館	7. 4. 7 ～ 7. 4. 9 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員に望むこと（講話） ・公務員の服務・倫理制度 ・公務員の勤務条件 ・心の健康づくり・ハラスメント等の防止 ・公務員の人事評価制度 ・人権問題 ・公務員としてよりよい仕事をするために ・公務職場における応接・マナー 	14機関 29人
第106回関東地区中堅係員研修	オンライン	7. 6. 11 ～ 7. 6. 13 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンテーション～「伝えるスキル」を身につける～ ・フォロワーシップ～貢献力と上申力～ 	39機関 54人
第107回関東地区中堅係員研修	さいたま新都心合同庁舎1号館	7. 10. 1 ～ 7. 10. 3 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・アサーティブコミュニケーション～自他尊重の主張力～ ・ハラスメント防止とストレスコーピング ・班別意見交換（ワールドカフェ方式） 	40機関 53人
第64回関東地区係長研修	さいたま新都心合同庁舎1号館	7. 8. 27 ～ 7. 8. 29 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーション～リーダーの進化！議論の活性化と問題解決に向けたファシリテーションスキル～ 	40機関 53人
第65回関東地区係長研修	オンライン	8. 1. 28 ～ 8. 1. 30 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・コーチング、チームマネジメント～持続可能な最強のチームを作る！～ ・メンタルヘルス・ハラスメント対策～係長として考える～ ・班別意見交換（ワールドカフェ方式） 	35機関 45人

第42回関東地区課長補佐研修	さいたま新都心合同庁舎1号館	7.11. 5 ～ 7.11. 7 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員倫理 ・折衝力・交渉力～妥協か納得か。駆け引きと話し合いによる折衝と交渉の達人を目指せ！～ ・リーダーシップ～職場を活性化させる～ ・ジョブ・アサインメント～業務効率を高め、業務推進と人材育成を両立させる～ ・メンタルヘルス・ハラスメント対策 ・班別意見交換（ワールドカフェ方式） 	35機関 54人
----------------	----------------	----------------------------------	---	-------------

(2) テーマ別研修

公務における人材育成や適切な勤務環境の確保等を目的として、例年、テーマ別の研修を実施しています。

令和7年度は次表のとおり実施しました。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
令和7年度関東地区女性職員のためのキャリア支援研修	さいたま新都心合同庁舎1号館	7.12. 3 ～ 7.12. 5 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダーとしてのコミュニケーション ・職場のチーム力を高める～マネジメント、リーダーシップを考える～ ・キャリアデザインを考える ・班別意見交換（ワールドカフェ方式） ・多様性を活かし、持続可能な働き方でキャリアを考える 	35機関 50人
令和7年度関東地区キャリア支援研修20	さいたま新都心合同庁舎1号館	7. 9.17	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアを考えると？ ・自己分析 ・ありたい姿を考える ・行動設計 	28機関 40人
令和7年度関東地区キャリア支援研修30	さいたま新都心合同庁舎1号館	7. 9.18	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアについて考える ・意見交換 	28機関 39人
令和7年度関東地区メンター養成研修（第1回）	さいたま新都心合同庁舎1号館	7. 5.22	<ul style="list-style-type: none"> ・メンターの役割等 ・コミュニケーション・スキル ・ロールプレイ・まとめ 	38機関 59人
令和7年度関東地区メンター養成研修（第2回）	オンライン	8. 2.13		36機関 60人

2 研修担当官会議

各機関の研修担当者を対象に、当年度に実施した研修の報告及び次年度の研修計画について説明するとともに、研修の円滑な実施や各機関との有機的な連携の確保を図るため、事前に把握した研修ニーズ等の調査結果を踏まえ、研修全般に対する要望の聴取や意見交換を目的として、例年、研修担当官会議を実施しています。

令和7年度は紙面開催としました。

Ⅲ 職員の給与

1 人事院勧告のための調査等

人事院の給与勧告は民間準拠を基本に行っており、職員の給与と民間企業従業員の給与との精確な比較を行うために、毎年「国家公務員給与等実態調査」と「職種別民間給与実態調査」を実施しています。

このうち「職種別民間給与実態調査」については、都道府県や政令指定都市等の人事委員会と共同で、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の民間事業所を対象として実施しています。

関東事務局では、全国で調査対象とした約11,900事業所のうち管内の155事業所について調査を実施しました。

2 人事院勧告説明会

人事院は、令和7年8月7日、国会と内閣に対し、一般職の国家公務員の給与の改定についての勧告等を行いました。

関東事務局では、この勧告等の趣旨、内容の周知を図るため、職員団体を対象に説明会を実施しました。

開催日	会場	参加者数	
7. 8. 8	さいたま新都心合同庁舎1号館	職員団体	8団体 12人

3 給与実務担当者研修会

給与制度の理解を深め、適正な運用を図ることを目的として、例年、各機関の給与事務担当者を対象に、実務経験1年未満と1年程度に分け、前者は講義主体で、後者は事例研究を中心として、給与実務担当者研修会を実施しています。

令和7年度においては、事例研究を中心とした研修会については実施を見送り、講義主体の研修会については次表のとおり実施しました。

開催日	実施方法	対象者	参加者数
7. 6. 18 ～ 7. 6. 20 (3日間)	オンライン	各機関の給与実務経験1年未満の職員	99機関 196人

IV 職員の生涯設計

生涯設計セミナー

定年を控えた50歳から50歳台半ばの職員及び職業人生の折り返しとなる40歳から40歳台半ばの職員を対象に、定年後や今後の職業生活の不安や疑問の解消等を図ることを目的として、例年、生涯設計セミナーを実施しています。

令和7年度は次表のとおり実施しました。

セミナー名	開催日	実施方法	対象者	内容	参加者数
生涯設計セミナー50	7. 9. 24 ～ 7. 9. 25 (2日間)	オンライン	各機関の50歳～50歳台半ばの職員	<ul style="list-style-type: none"> ・定年後を考える（班別討議を含む） ・60歳からの仕事の選択肢 ・60歳以降の勤務に関する体験談 ・定年後の収入と支出（班別討議・まとめを含む） ・特別講演（高齢者介護・家庭経済） ・定年後を充実させるために、今後、何をするか（班別討議・まとめを含む） 	33機関 55人
	7. 12. 18 ～ 7. 12. 19 (2日間)				31機関 65人
生涯設計セミナー40	7. 9. 26	オンライン	各機関の40歳～40歳台半ばの職員	<ul style="list-style-type: none"> ・職業キャリアと生涯設計 ・家庭経済 ・健康管理 ・班別討議・まとめ 	29機関 50人

V 職員の勤務環境等

1 勤務時間・休暇

(1) 民間企業の勤務条件制度等調査

人事院では、勤務時間・休暇等の諸制度を検討するための基礎資料を得ることを目的として、全国に所在する企業規模50人以上の企業のうち無作為に抽出した約7,500社を対象に、労働条件等の諸制度及び実態について、郵送調査を実施しました。（調査期間は10月1日から11月30日まで。）

(2) 勤務時間・休暇制度等運用状況調査

職員の適正な勤務条件を確保するとともに、各府省における効率的な業務運営に資するよう、各府省における勤務時間・休暇制度等の遵守状況や超過勤務の状況を確認した上で、必要な指導・助言を行いつつ、各府省から意見を聴取し、今後の施策の検討に活用することを目的に調査を行っています。

令和7年度は7機関を対象に実施しました。

2 健康

(1) こころの健康相談室

公務職場におけるメンタルヘルス対策を一層推進するため、各機関の職員及びその家族、健康管理担当者等を対象に、心の悩み等について専門医又は公認心理師が相談に応じる「こころの健康相談室」をさいたま市において開設しています（事前予約制）。

令和7年度は、毎月8回、月曜日、水曜日、木曜日及び金曜日に開設することとし、対面又はオンラインで相談に応じました。

なお、令和7年度の相談件数は74件（令和6年度は40件）でした。

(2) こころの健康にかかる職場復帰相談室

専門医が精神及び行動の障害による長期病休者の職場復帰や再発防止に関して専門的立場から管内各機関の職員、健康管理担当者等を対象に相談に応じる「こころの健康にかかる職場復帰相談室」をさいたま市において開設しています（事前予約制）。

令和7年度は、毎月6回、月曜日、木曜日及び金曜日に開設することとし、対面による相談に応じました。

なお、令和7年度の相談件数は3件（令和6年度は5件）でした。

3 研修会・会議の実施

勤務時間等の諸制度が各機関において適正に運用されるよう、令和7年度は、研修会・会議を次表のとおり実施しました。

研修名等	実施／開催日	実施／開催方法	対象者、実施／開催目的	参加者数
勤務時間・休暇制度等担当者研修会	7. 5.22 ～ 7. 5.28 ※	動画配信 資料配付	各機関の勤務時間・休暇制度の担当者を対象に、勤務時間・休暇制度の適正な運用を確保することを目的として実施	125人
健康安全管理担当者研修会	7. 5.22 ～ 7. 5.28 ※	動画配信 資料配付	各機関の健康管理制度及び安全管理制度の担当者を対象に、各機関における職員の健康管理体制等を推進し、職場における健康管理等に関する意識の向上に資することを目的として実施	199人
安全対策会議	7. 6.27 ～ 7. 7.31 ※	動画配信 資料配付	各機関の安全管理者及び安全管理担当者等を対象に、各機関における安全管理に関する施策の充実、職員の安全意識の高揚及び安全活動の定着を図ることを目的として開催	85機関 465人
ハラスメント相談員研修会	7. 7. 4	対面	各機関のハラスメント相談員等を対象に、ハラスメント相談に関する基礎知識、傾聴技法を向上させることを目的として実施	40機関 59人
ハラスメント防止対策会議	7.11.27	オンライン	各機関のハラスメント防止担当課長等を対象に、ハラスメントの防止等に関して、各機関と連携し、適切に対処できる体制を構築していくことを目的として開催	44機関 48人
介護に関するセミナー	8. 2.27	オンライン	各機関の人事及び総務担当者並びに受講を希望する職員を対象に、各機関における仕事と介護の適切な両立を推進することを目的として開催	23機関 31人

※は受講期間を示す。

VI 監査

1 給与簿監査

各機関における職員の給与決定に係る法令の適正な実施を確保することを目的に給与簿監査を行い、適正でない取扱いがあった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

令和7年度は50機関を対象に実施しました。

2 健康安全管理状況監査

各機関における職員の健康安全に関する法規の遵守状況を把握し、その適正な運用を確保することを目的に健康安全管理状況監査を行い、改善が必要な事例があった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

令和7年度は5機関を対象に実施しました。

3 災害補償実施状況監査

各機関における職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の迅速かつ公正な実施と適正な福祉事業の実施を確保することを目的に災害補償実施状況監査を行い、適正でない取扱いがあった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

令和7年度は1機関を対象に実施しました。

Ⅶ 服務、懲戒

服務・懲戒制度説明会

各機関の服務事務担当者を対象に、服務・懲戒制度の周知の徹底やその適正な運用を図ることを目的として、例年、説明会を実施しています。

令和7年度は紙面開催としました。

VII 職員団体

1 職員団体の登録

職員団体の登録制度は、職員団体が民主的かつ自主的な組織を有し、運営を行っているかどうかを客観的に明らかにし、これによって、交渉等における職員団体との関係を円滑にし、安定した労使関係を確立することを目的として設けられています。

令和7年度の登録処理案件は、新規登録1件、役員変更等に伴う変更登録241件、抹消登録3件で、合計245件でした。

関東事務局に登録されている職員団体数は、令和8年3月31日現在で309団体であり、前年度末（311団体）に比べて2団体減少しました。

所属府省等	登録処理件数			登録職員団体数(年度末)	
	新規登録	変更登録	抹消登録	令和7年度	令和6年度
総務省		2		4	4
法務省		3		6	6
財務省	1	170	3	186	188
厚生労働省		15		17	17
農林水産省		37		40	40
経済産業省				1	1
国土交通省		13		53	53
会計検査院		1		1	1
その他（2府省以上の連合体等）				1	1
計	1	241	3	309	311

2 職員団体との会見

職員団体から職員の勤務条件に関する意見・要望等を聴取する会見を14回（前年度は14回）行い、その内容を本院に報告しました。意見・要望等の主な内容は、給与決定、超過勤務、昇格、級別定数、定年の段階的引上げ、障害者雇用、非常勤職員の処遇改善等に関するものでした。

3 職員団体制度説明会

各機関の服務事務担当者を対象に、職員団体制度の周知やその適正な運用を図ることを目的として、例年、説明会を実施しています。

令和7年度は紙面開催としました。

Ⅸ 苦情相談

1 苦情相談

人事院では、職員から勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出や相談がなされた場合に、職員相談員が制度の説明やアドバイスを行っています。内容によっては、相談者の了解の下に、所属機関に相談内容を伝達し、必要に応じて事実関係等について調査等の対応を求めるなど、問題の迅速かつ適切な解決を図っています。

令和7年度に関東事務局へ寄せられた苦情相談の内容ごとの状況は次のとおりでした。

任用	給与	勤務条件・サービス	厚生・福祉	ハラスメント・いじめ	公平審査	人事評価	その他	計
4 (2)	2 (2)	9 (20)	1 (4)	31 (49)	0 (0)	1 (3)	4 (2)	52 (82)

※ ()内は令和6年度の結果

2 苦情相談に関する研修会、各府省連絡会議

各機関において職員からの苦情相談への対応が適切に行われるよう、例年、苦情相談に関する研修会及び連絡会議を実施しています。

令和7年度は次表のとおり実施しました。

研修名等	実施／開催日	実施／開催方法	対象者、実施／開催目的	参加者数
苦情相談担当官研修会	7. 7. 4	対面	各機関の苦情相談業務を担当する職員等を対象に、苦情相談等に関する基礎知識、傾聴技法を習得させることを目的として実施	40機関 59人
苦情相談に関する管区機関等連絡会議	7. 11. 27	オンライン	各機関の苦情相談担当課長等を対象に、各機関における苦情相談体制の充実を図るとともに、各機関と連携し、適切に対処できる体制を構築していくことを目的として開催	44機関 48人

X 各方面との意見交換等

1 企業経営者・報道関係者との意見交換

公務員給与の在り方を中心に国家公務員制度に関する意見等を広く聴取するほか、地域における経営環境、賃金改定の動向を聴取することを目的として、例年、管内各都市において、民間企業及び報道機関を訪問して、企業経営者及び論説委員長等と意見交換を行っています。

令和7年度は、次表のとおり、民間企業6社及び報道機関2社と意見交換を実施しました。

【企業経営者との意見交換】

実施日	実施都市
7. 4. 8	日立市
7. 4. 9	足利市
7. 4.10	越谷市
7. 4.14	伊勢崎市
7. 4.15	立川市
7. 4.18	松戸市

【報道関係者との意見交換】

実施日	実施都市
7. 4. 9	長野市
7. 4.10	横浜市

2 陳情・要望等

各機関の人事当局や地方公務員の労働団体等からの要請に基づき、給与、勤務時間等に関する陳情や要望を受け、その内容を本院に報告しました。

団体等	件数
各府省地方機関	7件
労働団体	2件
計	9件

3 人事担当課長会議

前年度の業務実施状況及び当年度の業務計画を説明するとともに、人事行政全般について意見交換等を行うことを目的として、管区機関等の人事担当課長を対象に開催しています。

令和7年度は紙面開催としました。

4 人事院総裁賞

人事院総裁賞とは、長年にわたる地道な活動や高いモチベーションの下での勇気ある行動などを通じ、行政サービスや国民生活の向上に顕著な功績を挙げ、国民の期待に応えた国家公務員（個人又は職域）を表彰するものです（昭和 63 年創設）。

令和 7 年度は、関東事務局管内からは、個人部門で 1 名、職域部門で 3 グループが受賞しました。

【個人部門】

管内の受賞者	顕彰理由
警察庁 皇宮警察本部 赤坂護衛署 藤本 龍昌	皇宮護衛官として 40 年勤務し、20 年以上側車（サイドカー）・白バイ乗務員として皇室行事の護衛業務に尽力。特に高度技術を要する側車での護衛で突出した実績を持ち、後進育成や技術伝承にも尽力。さらに新型側車開発に伴う関係機関との調整にも関与し、皇室の安全確保と国家的行事の円滑な運営に大きく貢献

【職域部門】

管内の受賞者	顕彰理由
デジタル庁 省庁業務サービスグループ ガバメントソリューションサービス（GSS）班	政府共通の標準的な業務実施環境（業務PCやネットワーク環境）として、ガバメントソリューションサービス（GSS）を提供。令和 3 年のサービス開始以降順調にGSSへの移行が進み、令和 8 年 1 月時点において約 47,000 人が利用、今後約 28 万人規模まで拡大予定。テレワーク推進や業務効率化に寄与し、国家公務員の働き方改革と生産性向上に大きく貢献
外務省 ミャンマー地震対応チーム （海外緊急展開チーム（ERT）及び 国際緊急援助隊（JDR）医療チーム）	治安・衛生環境が悪化し、酷暑の続く中、在留邦人の安否確認や避難・帰国支援、被災者支援に尽力。現地の情報収集やニーズ把握、日本の支援内容の発信も積極的に行い、在ミャンマー大使館による動画の総閲覧数は約 1,200 万回に到達。現地社会や在留邦人からも高い評価を受け、日本国及び公務の信頼向上に大きく貢献
厚生労働省地方厚生局麻薬取締部 海上保安庁 財務省税関	3 省庁が連携し、東南アジアからの大規模大麻密輸事件に対して共同調査を実施。過去最大規模となる約 1 トン（末端価格約 52 億円相当）の大麻を摘発し、関係者を逮捕。我が国の将来を担う若年層の健康被害の防止や違法薬物の流通阻止により社会の安全・秩序維持に大きく貢献

資料 1

令和 7 年度 国家公務員採用試験実施結果

試験の程度	試験の種類	管内			全国			
		申込者数 (A)	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)	申込者数 (A)	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)	
院 卒 者 ・ 大 学 卒 業 程 度	総 合 職 試 験	院卒者試験 (法務区分を除く)	732 (253)	372 (137)	2.0	1,282 (426)	635 (227)	2.0
		院卒者試験 (法務区分)	6 (3)	5 (2)	1.2	6 (3)	5 (2)	1.2
		大卒程度試験 (教養区分を除く)	3,847 (1,582)	570 (185)	6.7	10,740 (4,900)	1,153 (401)	9.3
		大卒程度試験 (教養区分)	3,313 (1,329)	309 (105)	10.7	5,914 (2,527)	426 (138)	13.9
	一般職 試験	大卒程度試験	10,033 (4,319)	3,267 (1,504)	3.1	25,437 (11,338)	8,815 (4,152)	2.9
	専 門 職 試 験	皇宮護衛官 (大卒程度試験)	426 (123)	30 (8)	14.2	590 (174)	46 (12)	12.8
		法務省専門職員 (人間科学)	732 (391)	151 (82)	4.8	1,790 (932)	422 (222)	4.2
		財務専門官	498 (208)	125 (59)	4.0	1,863 (883)	569 (291)	3.3
		国税専門官	4,040 (1,609)	1,207 (497)	3.3	10,512 (4,522)	3,394 (1,503)	3.1
		食品衛生監視員	152 (98)	17 (7)	8.9	329 (224)	36 (23)	9.1
労働基準監督官		657 (270)	102 (46)	6.4	2,305 (1,072)	402 (191)	5.7	
航空管制官		378 (170)	58 (29)	6.5	765 (353)	132 (66)	5.8	
海上保安官		189 (29)	27 (4)	7.0	472 (78)	75 (12)	6.3	
小 計		25,003 (10,384)	6,240 (2,665)	4.0	62,005 (27,432)	16,110 (7,240)	3.8	
高 校 卒 業 程 度	一般職 試験	高卒者試験	2,219 (827)	1,074 (460)	2.1	8,275 (3,051)	3,338 (1,328)	2.5
		社会人試験 (係員級)	94 (30)	12 (2)	7.8	232 (66)	44 (11)	5.3
	専 門 職 試 験	皇宮護衛官 (高卒程度試験)	147 (44)	8 (1)	18.4	250 (85)	16 (4)	15.6
		刑務官 ※武道及び社会人含む	868 (201)	264 (56)	3.3	3,107 (709)	900 (185)	3.5
		入国警備官 ※社会人含む	330 (80)	54 (15)	6.1	1,187 (338)	244 (72)	4.9
		税務職員	757 (274)	361 (154)	2.1	3,551 (1,174)	1,329 (550)	2.7
		航空保安大学校学生	85 (28)	25 (8)	3.4	387 (154)	112 (43)	3.5
		気象大学校学生	145 (49)	27 (10)	5.4	296 (85)	62 (17)	4.8
		海上保安大学校学生	108 (31)	21 (7)	5.1	365 (92)	88 (20)	4.1
		海上保安学校学生	455 (61)	121 (26)	3.8	2,003 (369)	534 (119)	3.8
海上保安学校学生 (特別)	375 (107)	161 (51)	2.3	2,970 (831)	925 (283)	3.2		
小 計		5,583 (1,732)	2,128 (790)	2.6	22,623 (6,954)	7,592 (2,632)	3.0	
合 計		30,586 (12,116)	8,368 (3,455)	3.7	84,628 (34,386)	23,702 (9,872)	3.6	

- (注) 1. 「管内」欄の申込者数・最終合格者数については、第1次試験地を関東事務局管内とした者の人数を計上している(刑務官採用試験の「管内」には静岡県を含む。)
2. 刑務官は、武道区分及び社会人区分を含む人数を計上している。
3. 入国警備官は、社会人区分を含む人数を計上している。
4. ()内は女性の数を内数で示す。

資料 2

令和 7 年度 総合職試験区分別実施結果

院卒者試験

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
行政	135 (46)	95 (35)	78 (30)	248 (81)	190 (62)	148 (51)
人間科学	73 (51)	55 (37)	37 (28)	130 (91)	108 (75)	65 (50)
デジタル	31 (10)	19 (5)	8 (3)	63 (18)	40 (11)	14 (4)
工学	152 (30)	94 (16)	68 (10)	240 (44)	142 (23)	98 (16)
数理学・物理 ・地球科学	81 (13)	57 (9)	34 (2)	124 (20)	91 (13)	52 (3)
化学・生物・薬学	150 (66)	114 (56)	79 (39)	240 (99)	177 (81)	120 (55)
農業科学・水産	68 (26)	48 (22)	37 (16)	138 (46)	102 (39)	74 (26)
農業農村工学	3 (0)	3 (0)	2 (0)	17 (2)	14 (1)	10 (1)
森林・自然環境	39 (11)	30 (9)	29 (9)	82 (25)	59 (22)	54 (21)
小計	732 (253)	515 (189)	372 (137)	1,282 (426)	923 (327)	635 (227)
法務	6 (3)	5 (2)	5 (2)	6 (3)	5 (2)	5 (2)
合計	738 (256)	520 (191)	377 (139)	1,288 (429)	928 (329)	640 (229)

大卒程度試験

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
政治・国際・人文	1,008 (431)	229 (79)	131 (50)	1,674 (752)	336 (115)	180 (70)
法律	1,677 (743)	180 (61)	98 (28)	6,063 (3,026)	562 (203)	271 (95)
経済	256 (75)	77 (14)	51 (7)	984 (364)	225 (68)	120 (35)
人間科学	86 (69)	32 (28)	21 (20)	236 (176)	95 (77)	48 (43)
デジタル	57 (15)	29 (9)	14 (4)	135 (33)	73 (15)	33 (6)
工学	350 (77)	193 (40)	116 (20)	695 (148)	371 (77)	195 (33)
数理学・物理 ・地球科学	74 (14)	47 (5)	24 (2)	141 (32)	90 (17)	43 (7)
化学・生物・薬学	124 (61)	32 (11)	24 (10)	260 (128)	63 (20)	44 (14)
農業科学・水産	115 (55)	81 (38)	50 (25)	309 (142)	217 (98)	119 (54)
農業農村工学	24 (7)	15 (3)	8 (3)	86 (31)	58 (19)	39 (14)
森林・自然環境	76 (35)	56 (25)	33 (16)	157 (68)	110 (48)	61 (30)
小計	3,847 (1,582)	971 (313)	570 (185)	10,740 (4,900)	2,200 (757)	1,153 (401)
教養	3,313 (1,329)	542 (148)	309 (105)	5,914 (2,527)	796 (215)	426 (138)
合計	7,160 (2,911)	1,513 (461)	879 (290)	16,654 (7,427)	2,996 (972)	1,579 (539)

(注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数については、第1次試験地を関東事務局管内とした者の人数を計上している。

2. ()内は女性の数を内数で示す。

資料3

令和7年度 一般職試験（大卒程度試験）区分別実施結果

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
行政	※ 6,917 (3,050)	※ 2,585 (1,137)	※ 1,916 (900)	17,558 (8,083)	8,122 (3,751)	5,846 (2,874)
デジタル・電気・電子	168 (22)	71 (9)	52 (6)	361 (47)	187 (21)	140 (16)
機械	64 (6)	36 (2)	28 (1)	159 (13)	97 (7)	75 (4)
土木	158 (34)	86 (19)	60 (14)	579 (120)	324 (72)	231 (60)
建築	44 (23)	11 (6)	7 (3)	128 (56)	53 (24)	35 (15)
物理	92 (25)	52 (13)	40 (11)	241 (64)	152 (38)	115 (28)
化学	186 (84)	98 (45)	75 (36)	388 (183)	207 (94)	161 (75)
農学	226 (112)	132 (57)	102 (44)	603 (291)	394 (175)	271 (120)
農業農村工学	37 (11)	21 (3)	11 (2)	117 (34)	76 (17)	39 (10)
林学	141 (55)	98 (36)	69 (25)	320 (122)	217 (83)	139 (49)
教養	※ 2,129 (1,017)	※ 1,135 (562)	※ 905 (474)	※ 4,983 (2,325)	※ 2,323 (1,118)	※ 1,763 (901)
合計	10,162 (4,439)	4,325 (1,889)	3,265 (1,516)	25,437 (11,338)	12,152 (5,400)	8,815 (4,152)

(注) 1. 行政・教養区分には他地域受験制度があるため、※は地域試験「関東甲信越地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者も含む。

なお、第1次試験地を関東事務局管内とした「関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。

2. ()内は女性の数を内数で示す。

資料 4

令和 7 年度 一般職試験（高卒者試験）等区分別実施結果

一般職試験（高卒者試験）

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
事務	※ 2,712 (1,076)	※ 1,910 (806)	※ 1,356 (625)	6,847 (2,832)	3,598 (1,582)	2,485 (1,188)
技術	※ 147 (28)	※ 95 (20)	※ 73 (17)	1,010 (167)	734 (125)	615 (109)
農業土木	65 (7)	32 (4)	32 (4)	284 (30)	173 (20)	155 (16)
林業	13 (2)	6 (1)	6 (1)	134 (22)	89 (15)	83 (15)
合計	2,937 (1,113)	2,043 (831)	1,467 (647)	8,275 (3,051)	4,594 (1,742)	3,338 (1,328)

- (注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、「事務」、「技術」区分は「関東甲信越地域」、その他の区分は関東事務局管内の試験地の人数を計上している。**事務・技術区分には他地域受験制度があるため、※は地域試験「事務関東甲信越地域」、「技術関東甲信越地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。**なお、第1次試験地を関東事務局管内とした「事務関東甲信越地域」「技術関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。
2. 「農業」区分は、令和7年度は休止した。
3. () 内は女性の数を内数で示す。

一般職試験（社会人試験（係員級））

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
技術	※ 79 (19)	※ 24 (3)	※ 10 (1)	186 (42)	60 (9)	35 (6)
農業土木	21 (13)	3 (1)	3 (1)	46 (24)	10 (5)	9 (5)
合計	100 (32)	27 (4)	13 (2)	232 (66)	70 (14)	44 (11)

- (注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、「技術」区分は「関東甲信越地域」、「農業土木」区分は関東事務局管内の試験地の人数を計上している。**技術区分には他地域受験制度があるため、※は地域試験「技術関東甲信越地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。**なお、第1次試験地を関東事務局管内とした「技術関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。
2. 「事務」、「農業」、「林業」区分は、令和7年度は休止した。
3. () 内は女性の数を内数で示す。

税務職員採用試験

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
税務	※ 1,000 (356)	※ 756 (284)	※ 461 (193)	3,551 (1,174)	2,240 (811)	1,329 (550)

- (注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、「関東甲信越地域」の人数を計上している。**他地域受験制度があるため、※は地域試験「税務関東甲信越地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。**なお、第1次試験地を関東事務局管内とした「税務関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。
2. () 内は女性の数を内数で示す。

刑務官採用試験

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
刑務 A	※ 471	※ 246	※ 121	1,876	929	494
刑務 B	※ 174 (174)	※ 92 (92)	※ 45 (45)	632 (632)	305 (305)	146 (146)
刑務 A (社会人)	※ 83	※ 49	※ 23	218	120	59
刑務 B (社会人)	※ 13 (13)	※ 6 (6)	※ 2 (2)	38 (38)	22 (22)	12 (12)
刑務 A (武道)	※ 113	※ 74	※ 64	304	194	162
刑務 B (武道)	※ 14 (14)	※ 9 (9)	※ 9 (9)	39 (39)	29 (29)	27 (27)
合計	868 (201)	476 (107)	264 (56)	3,107 (709)	1,599 (356)	900 (185)

- (注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、「関東甲信越地域」の人数を計上している。**他地域受験制度があるため、※は地域試験「関東甲信越地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。**
2. 刑務官採用試験の区分に含まれるアルファベットは、「A」は男子、「B」は女子の区分であることを示す。
3. () 内は女性の数を内数で示す。

資料 5

令和 7 年度 経験者採用試験区分別実施結果

(単位:人)

試験の種類	管内			全国		
	申込者数	第1次試験 合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験 合格者数	最終合格者数
経験者採用試験(係長級(事務))	594 (167)	232 (60)	207 (55)	1,121 (311)	442 (113)	398 (103)
府省合同A	143 (31)	27 (4)	20 (3)	204 (48)	35 (4)	27 (3)
府省合同B	451 (136)	205 (56)	187 (52)	917 (263)	407 (109)	371 (100)
総務省経験者採用試験(係長級(技術))	9 (0)	3 (0)	0 (0)	26 (1)	10 (0)	3 (0)
外務省経験者採用試験(書記官級)	147 (62)	29 (14)	12 (4)	147 (62)	29 (14)	12 (4)
国税庁経験者採用試験(国税調査官級)	435 (92)	146 (32)	53 (16)	951 (187)	328 (64)	140 (34)
農林水産省経験者採用試験(係長級(技術))	22 (5)	2 (0)	0 (0)	33 (9)	3 (0)	0 (0)
国土交通省経験者採用試験(係長級(技術))	19 (1)	4 (0)	3 (0)	35 (1)	7 (0)	5 (0)
本省	7 (1)	1 (0)	0 (0)	10 (1)	1 (0)	0 (0)
地方整備局	12 (0)	3 (0)	3 (0)	25 (0)	6 (0)	5 (0)
気象庁経験者採用試験(係長級(技術))	27 (2)	15 (1)	11 (0)	47 (3)	26 (2)	16 (0)
合計	1,253 (329)	431 (107)	286 (75)	2,360 (574)	845 (193)	574 (141)

(注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数については、第1次試験地を関東事務局管内とした者の人数を計上している。
 2. ()内は女性の数を内数で示す。

資料 6

令和 6 年度 関東事務局作成の採用候補者名簿からの採用状況

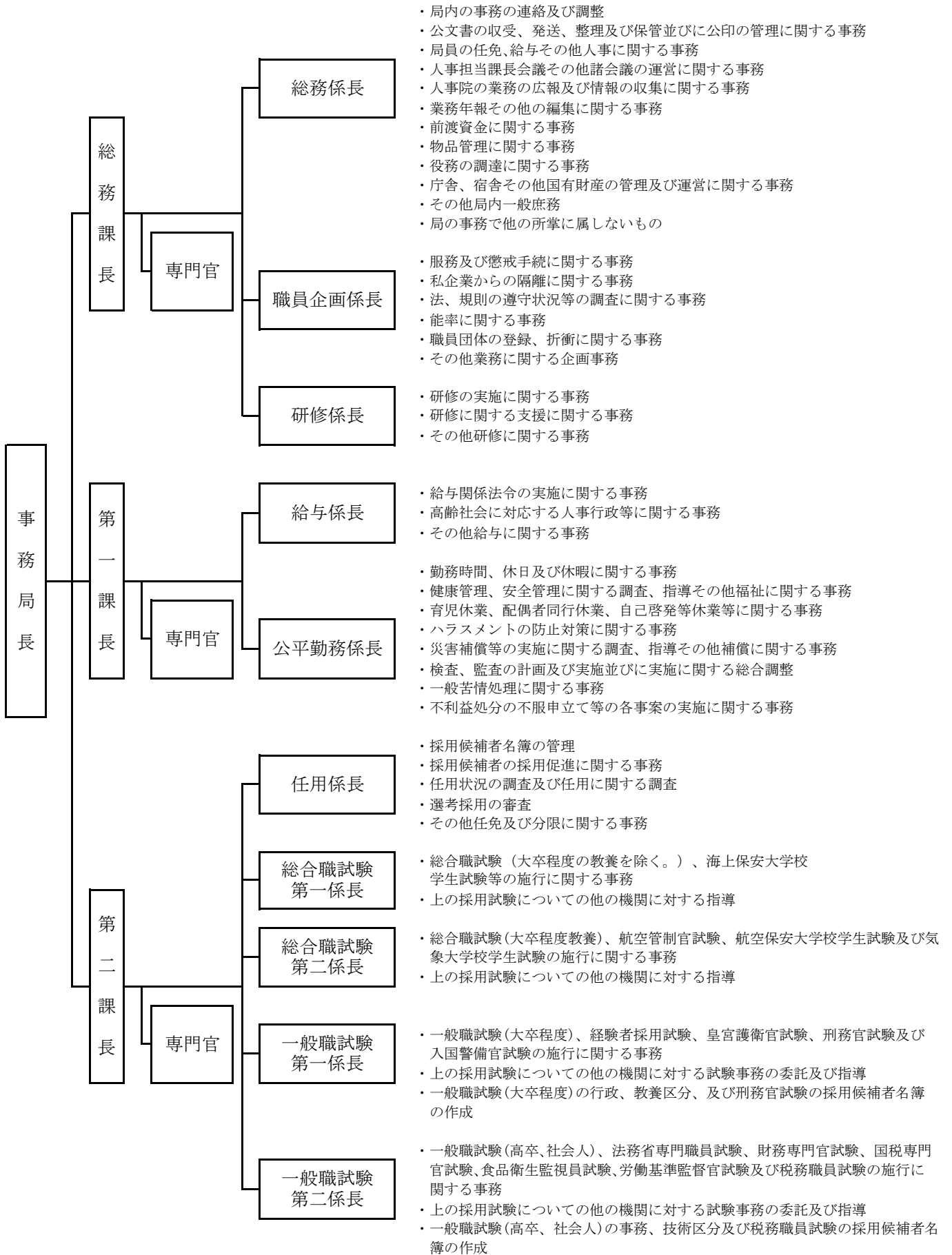
(単位:人)

程度	試験の区分	名簿作成日	名簿記載者数	採用者数
大学卒業程度	令和 6 年度一般職試験(大卒程度試験) 行政関東甲信越	令和 6 年 8 月 13 日	1,942 (881)	1,013 (493)
高校卒業程度	令和 6 年度一般職試験(高卒者試験) 事務関東甲信越	令和 6 年 11 月 12 日	1,260 (543)	774 (343)
	令和 6 年度一般職試験(高卒者試験) 技術関東甲信越		79 (11)	48 (8)
	令和 6 年度一般職試験(社会人試験(係員級)) 技術関東甲信越		9 (0)	6 (0)
	令和 6 年度税務職員採用試験 税務関東甲信越		506 (191)	260 (92)
	令和 6 年度刑務官採用試験 刑務 A 関東甲信越静	令和 6 年 11 月 19 日	266 (0)	117 (0)
	令和 6 年度刑務官採用試験 刑務 B 関東甲信越静		44 (44)	6 (6)
	令和 6 年度刑務官採用試験 刑務 A (社会人) 関東甲信越静		28 (0)	14 (0)
	令和 6 年度刑務官採用試験 刑務 B (社会人) 関東甲信越静		1 (1)	0 (0)
	令和 6 年度刑務官採用試験 刑務 A (武道) 関東甲信越静		61 (0)	55 (0)
	令和 6 年度刑務官採用試験 刑務 B (武道) 関東甲信越静		13 (13)	9 (9)

- (注) 1. 大学卒業程度試験における採用者数は令和 8 年 3 月 31 日現在、高校卒業程度試験における採用者数は名簿有効期間満了時の人数を計上した。
 2. () 内は、女性の内数を示す。

関東事務局の組織・所掌事務

(令和7年4月1日現在)



人事院のミッション・ビジョン・バリュー (MVV)

Mission

公務員を元気に 国民を幸せに

私たち人事院は、国家公務員が働きがいを持って、いきいきと仕事ができる環境を創り出します。これを通じて、行政サービスの向上を実現し、国民の幸せを目指します。

Vision

多様な才能が集い磨きあう 活気ある公務へ

多様な人材と才能が集まり、能力を発揮し磨きあう職場—それは、新たな課題に立ち向かうことができる、活力と創造性の溢れる職場です。

私たち人事院は、皆が働きたいと思う、そんな公務を創り上げていきます。

Value

自由に異見を

自由に自らの意見を述べ、異なる意見にも耳を傾けます。よりよい施策に向けて柔軟に発想します。

ユーザー視点で

国民を常に意識し、国家公務員一人一人をはじめユーザーの立場で施策を考えます。

まなざし広く

国内外の様々な場所で様々な仕事をする国家公務員の実情を知り、施策に活かします。

プロフェッショナルとして

常に自己研鑽し確かな知の蓄積を背景に、誠実・公平・客観的に施策を考え、責任を持って判断します。

失敗恐れず積極果敢に

困難な課題にも挑戦します。変化を恐れず自ら積極的に行動を起こします。

人事院関東事務局

住所

〒330-9712

埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1

さいたま新都心合同庁舎1号館（6階）

電話番号

総務課	総務係	048-740-2001
	職員企画係	048-740-2001
	研修係	048-740-2002
第一課	給与係	048-740-2004
	公平勤務係	048-740-2005
第二課	任用係	048-740-2008
	総合職試験第一係・第二係	048-740-2006
	一般職試験第一係・第二係	048-740-2007

ホームページ

https://www.jinji.go.jp/jinji_kanto.html